



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL <http://www.sdsbio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	13,034	-	1,128	-	1,010	-	642	-
24年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 25年12月期 556百万円（-％） 24年12月期 -百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	82.22	82.15	13.8	6.8	8.7
24年12月期	-	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 25年12月期 33百万円 24年12月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	14,797	4,890	31.4	592.98
24年12月期	-	-	-	-

（参考）自己資本 25年12月期 4,643百万円 24年12月期 -百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,514	△1,871	△1,257	380
24年12月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	-	10.00	-	10.00	20.00	156	-	-
25年12月期	-	10.00	-	10.00	20.00	156	24.3	3.4
26年12月期（予想）	-	10.00	-	10.00	20.00		22.9	

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,866	14.1	1,352	19.8	1,179	16.6	684	6.4	87.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
新規 1社 （社名）SDS Ramcides CropScience Private Limited、除外 1社 （社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年12月期	7,831,000株	24年12月期	7,813,900株
25年12月期	75株	24年12月期	75株
25年12月期	7,816,110株	24年12月期	7,813,825株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	10,802	4.3	1,040	11.6	996	14.7	655	23.5
24年12月期	10,362	△7.3	932	10.1	868	17.1	531	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	83.92	83.86
24年12月期	67.99	67.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
25年12月期	12,275		4,644		37.8	593.12
24年12月期	13,446		4,135		30.8	529.27

（参考）自己資本 25年12月期 4,644百万円 24年12月期 4,135百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,455	6.0	1,054	5.8	671	2.3	85.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想数値は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因の変化等により、上記業績予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(企業結合関係)	22
(1株当たり情報)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)におけるわが国の経済は、前年度末の政権交代による金融緩和等の政策に伴い、円高が是正され株価が上昇しました。また、設備投資の改善や個人消費の持ち直しが見受けられるなど、景気は緩やかな改善の兆しが見えてまいりました。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済発展、バイオ燃料の開発等に伴って農産物需要が拡大しており、中長期的にもこれら成長要因は継続するものと思われます。

国内農業におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加、更には東日本大震災に関連した被害等により厳しい状態が継続しておりますが、政府による就農支援策が講じられるなど、農業再生への施策も実施されております。また、国内農業への影響も懸念されるＴＰＰ(環太平洋戦略的経済連携協定)の締結は、各国との調整が長引き、交渉妥結は越年となりました。

なお、平成25農薬年度(平成24年10月から平成25年9月まで)における国内農薬の出荷実績は、数量ベース前年度比0.2%減と落ち込んだものの、金額ベース前年度比0.8%増と昨年に続き伸長しております。

このような状況の中、当社グループの状況は緑化剤関連分野の新製品や連結子会社における殺虫剤、機能性肥料等を中心に出荷が好調に推移いたしました。また、円安の影響を受け、輸出事業を中心に収益が改善しております。

なお、当社は平成25年1月31日付で、SDS Ramcides CropScience Private Limited、(インド国、以下「Ramcides社」)を株式買収により連結子会社化(発行済株式の65.0%を取得)しております。Ramcides社の事業内容は、農薬等の製造・販売事業であります。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は130億34百万円、連結営業利益は11億28百万円、連結経常利益10億10百万円、連結当期純利益は6億42百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

また、当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向があります。

そのため、第1四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)及び第4四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)に売上高が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はこの傾向が顕著となります。

当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントであります。事業の傾向を示すために品目別に業績を記載します。

(殺菌剤)

当連結会計年度における売上高は45億99百万円となりました。当社のフィリピン向けダコニール製品の出荷が、同国を襲った台風の影響により前年同期と比べて減少していますが、インドネシアや中国等のアジア地域への出荷が大幅に伸長したことに加え、円安効果もプラスに影響する結果となりました。

(水稻除草剤)

当連結会計年度における売上高は38億26百万円となりました。国内におけるベンゾビシクロン関連製品(原体及び製剤)の出荷は、好調であった前年度末の反動により減少しました。

(緑化関連剤)

当連結会計年度における売上高は19億22百万円となりました。国内における新規剤の売上が好調に推移しました。

(殺虫剤)

当連結会計年度における売上高は17億35万円となりました。国内販売においては、センチュウ防除剤の売上が回復傾向にあります。また、Ramcides社においては、主力製品群が好調に推移しました。

(その他)

当連結会計年度における売上高は9億51百万円となりました。Ramcides社の機能性肥料が堅調に推移しました。

②次期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高148億円（前期比14.1%増）、営業利益13億円（同19.8%増）、経常利益11億円（同16.6%増）、当期純利益6億円（同6.4%増）を見込んでおります。

なお、想定為替レートは1米ドル＝99円であります。

	次期見通し (百万円)	前期比	品目別 売上高	次期見通し (百万円)	前期比
売上高	14,866	+14.1%	殺菌剤	5,135	+11.7%
営業利益	1,352	+19.8%	水稻除草剤	4,000	+4.5%
経常利益	1,179	+16.6%	緑化剤・除草剤	2,335	+21.5%
当期純利益	684	+6.4%	殺虫剤	2,275	+31.1%
			その他	1,120	+17.8%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（平成25年12月31日）における総資産は147億97百万円となりました。

流動資産は101億46百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金46億74百万円、たな卸資産43億64百万円、現金及び預金3億98百万円です。

固定資産は46億51百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産24億60百万円、無形固定資産12億31百万円（うち、Ramcides社買収によるのれん金額10億87百万円）、長期前払費用3億65百万円です。

流動負債は67億59百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金16億94百万円、買掛金15億75百万円、短期借入金14億37百万円です。

固定負債は31億48百万円となりました。主な内訳は、長期借入金26億53百万円と、退職給付引当金4億39百万円です。

純資産は48億90百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金38億74百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、子会社株式取得や短期借入金の返済等による減少がありましたが、税引前当期純利益、長期借入金の借入等により、3億80百万円となりました。主な要因は、以下の通りとなります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億14百万円となりました。主な内訳は、売上債権の減少3億92百万円、減価償却費4億70百万円、仕入債務の増加3億57百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億71百万円となりました。これは主に、子会社株式取得による支出16億30百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は12億57百万円となりました。主な内訳は、長期借入金による資金調達19億円による増加と、短期借入金の純減15億42百万円、長期借入金の返済14億67百万円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	—	—	31.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	39.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	9.6

(注1) 各指標は以下の計算式に基づいて算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：期末時点の株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／キャッシュフロー・計算書上の利払額

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されているすべての負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の持続的向上のため、研究開発力強化の一環として原体（農薬の有効成分）及び新規製剤（農薬）のラインアップの強化に取り組むとともに、既存製剤についても適用する対象作物の拡大等により付加価値を高めるため、また必要に応じて原体を他社から買収あるいは導入するため経営資源を投下いたします。

その成果としての配当の実施については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。中長期的には売上高営業利益率10%程度の利益レベルを前提として、年間30%程度の配当性向を目指してまいります。

また、配当の決定機関は株主総会ですが、当社は取締役会の決議によって毎年6月末日を基準日として中間配当をすることが出来る旨定款に定めており、原則として年2回の配当を実施いたします。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

なお、この中長期的な配当性向の目標及び年2回の配当の実施については、本決算短信発表日現在、当社が判断したものであり、将来を保証するものではありません。また、将来の経営環境その他の要因により異なる結果となる可能性があります。

②当期の配当

当期末の配当金については、1株当たり10円とさせていただくことを予定しております。なお、当事業年度において実施した中間配当1株当たり10円とあわせて年20円となります。

③次期の配当

次期の配当金については、当期同様1株当たり20円（中間配当10円）とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り本決算短信発表日現在の事項であり、将来に関する事項は同発表日現在において当社が判断したものであります。

①販売及び購買、生産体制に関連するリスク

当社の販売及び仕入において、大口の取引先の比率が高いことにより、その取引先との取引状況によって業績に影響を与える可能性があります。また、売上に占める委託生産品の割合が高いことから、取引状況によって製品供給能力及び業績に影響を与える可能性があります。

②季節性・天候の変動に関連するリスク

当社グループの農業事業は売上に季節性があるとともに、農薬の販売は気象条件の変動に左右されやすい傾向があります。その年の天候は地域的あるいは短期的に、作物の生育だけでなく病虫害や雑草の発生状況に影響する可能性があります。結果として農薬の使用機会が増減するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③製品・品質に関連するリスク

当社グループが保有する原体に対して抵抗性を有する雑草や病虫害が発生し、それらの原体を含有する製品の効果が不十分になった場合、当該原体の価値が薄れるか無くなり、販売量が減少する可能性があります。また、製造物責任賠償についてはPL（製造物責任）保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、予期せぬ重大な事故が起きたり、品質面での重大な欠陥が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④知的財産に関するリスク

当社グループの製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって一定期間保護され、また商標等により、そのブランド力を維持しております。

当社グループは、特許権を含む知的財産権を厳格に管理しておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの意図にかかわらず、当社グループ製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。あるいは根拠の無い請求であっても賠償請求を受ける可能性があります。これを争うためには費用と時間を要する可能性があります。

⑤市場環境に関連するリスク

当社の売上高の約40%が海外向け売上高をなっており、また海外連結子会社1社を連結しているため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一般的には、円高は当社の業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

当社グループの取り扱い製品の大半は化学製品であり、その原価は原油価格・ナフサ価格の上昇の影響を受けることにより、適切な販売価格への転嫁が実現できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは事業運営上の資金調達手段との一つとして金融機関からの借入を行っており、金融情勢の急変等による金利変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、各国で政治、経済、農業情勢等の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥法令等の変動に関連するリスク

農薬は各国の法規制に基づき登録されていますが、規制が変更され、農薬登録の制度に関して何らかの問題が発生し、登録を取得または維持することができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績にに影響を与える可能性があります。

⑦新製品開発に関連するリスク

現在開発中の化合物またはバイオ技術製品は、その開発プロセスにおいて中止を余儀なくされる場合や、あるいは最終的に当該製品の販売のために必須とされる監督官庁の承認を得られない場合等の可能性があることに加えて、この間の市場環境の変化、技術水準の進捗、規制動向の変化や競合製品の開発状況等により、新製品が商業的に成功する保証は必ずしもありません。したがって、これらの事態により当社の将来における事業の成長性、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧事故・災害に関連するリスク

事故・災害等により当社グループの生産機能に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、農薬の有効成分（原体）及び原体と補助成分を混ぜ合わせて様々な剤型（粉・顆粒・液等）にした農薬（製剤）の研究開発、製造及び販売を主たる事業としております。

なお、当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントとなります。

当社の特徴は、農薬の有効成分（原体）の研究開発に重点を置いていること、横浜工場において製造している、ダコニール原体及び製剤を除きまして、基本的に製造行為を外部に委託していることとなります。

日本の農薬の流通ルートは、各J A（農業協同組合）を主体とする「系統ルート」と他農薬メーカーとその系列となる販売会社を中心とする「商系ルート」の二つに大きく分かれております。当社の製品は全国農業協同組合連合会（全農）や他農薬メーカーへ販売され、上記の両流通ルートを通じて農家等の末端ユーザーへ提供されます。海外販売におきましては、各国の現地販売会社を通じた販売と特定顧客への直接販売が中心となります。

なお、製品分類は主として以下の用途による分類に準じております。

イ. 殺菌剤 : 植物病原菌（糸状菌や細菌）の有害作用から作物を守る薬剤

ロ. 水稻除草剤 : 雑草類の防除に用いられる除草剤のうち、水稻栽培に使用される薬剤

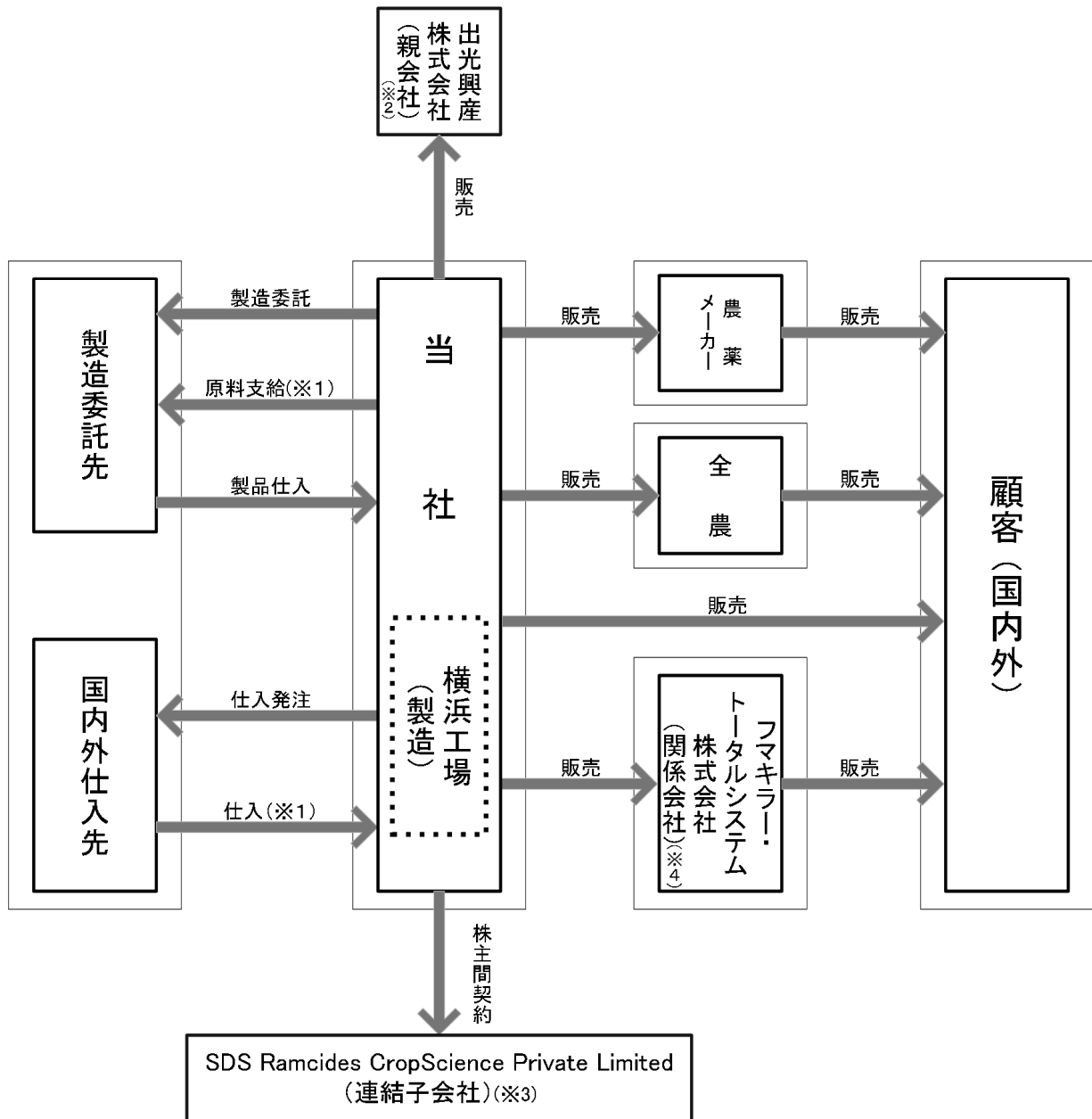
ハ. 緑化関連剤 : 除草剤のうち、ゴルフ場や公園等の非農耕地及び畑地で使用される薬剤、並びに植物の生理機能を増進または抑制する植物成長調節剤など

ニ. 殺虫剤 : 作物に被害を及ぼす害虫の防除に用いられる薬剤

また、連結子会社であるRamcides社は、インドにおいて農業用資材の開発、製造及び販売を事業としております。当社は、2013年1月に同社株式の65.0%を取得し、連結子会社化いたしました。関係会社であるフマキラー・トータルシステム株式会社は、当社とフマキラー株式会社との合弁会社で、防疫剤・シロアリ剤、木材保存剤等の化学薬品の製造及び販売、並びに環境改善サービスを展開しております。当社は、非農薬事業に係る製品を同社に販売し、同社が顧客に販売しております。

以上述べた事項を系統図によって示すと、以下の通りとなります。

[事業系統図]



(※1) 国内外の仕入先より仕入れた原材料は、当社で製造用に使用されるほか、当社より製造委託先へ支給（有償／無償）され、当社の製造の用に供されております。

(※2) 親会社である出光興産株式会社とは、除草剤販売等の取引を行っております。その取引条件については市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に取引の妥当性について十分な審議を経たうえで決定しております。

(※3) SDS Ramcides CropScience Private Limitedは、当社の連結子会社となります。

(※4) フマキラー・トータルシステム株式会社は、当社とフマキラー株式会社との合弁会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「有用動植物保護と防疫を目的に、研究開発を行い、安全で有用な製商品を提供し、地球環境保護と豊かな社会作りへの貢献を通じて、企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待と信頼に応えられるよう事業活動を進めます。」と掲げております。

具体的には、食の安全に貢献するべく、殺菌剤、除草剤、殺虫剤等の有効化合物を開発し、安全かつ高い効力を発揮する農薬を市場に提供し続けることで事業を拡大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、短期的には、売上高営業利益率10%超を重要な目標指標としております。中長期的には、売上高営業利益率に加えてROE、ROA、D/E比率などに目標値を設定して重要な指標と位置づける予定であります。その中で、D/E比率については、早期に1倍未満となるよう財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の経営のグループ基本方針の下、「研究開発力の強化」を通して、「国内外事業の収益拡大」を図り、これを原資として「財務体質を強化」し、それを「更なる研究開発力の強化」に結びつける、この成長サイクルを継続していくことを目指しております。

「研究開発力の強化」として、原体（農薬の有効成分）及び新規製剤（農薬）のラインアップの強化、増強に取り組むとともに、既存製剤についても適用する対象作物の拡大等により付加価値を高めてまいります。

「国内事業」環境については、先進国の中でも突出して低い食糧自給率が問題視される中、世界的な農作物需要拡大の動きや食の安全・安心問題などを背景とした増産への取り組みが進みつつあり、今後の耕作面積は、中期的に、ほぼ現状を維持するものと予想されます。その中で、水稻除草剤4原体について、製剤メーカーとの共同開発などを通じて、これら原体を含む混合剤（複数の原体を含む農薬）を拡販するとともに、新たな混合剤の開発に注力し、4原体の販売量の最大化を目指します。

また、主力殺菌剤ダコニール原体及び関連製剤については主に新規製剤の上市により拡販を進めてまいります。

「海外事業」環境については、人口増加と生活レベル向上を背景にして、食糧の安定確保が益々重要となる中、バイオ燃料としても農作物の増産が強く求められる状況にあります。当社の主力市場であるアジア・オセアニアにおいても、国連などが主導する生産性向上への取組みと相俟って、中国を始めとする多くの農業発展途上国において、今後、安全性が高く、作物の保護効果や省力化に優れた先進国型農薬の市場拡大が進むものと見込まれております。その中で、ダコニール原体及び関連製剤については、農作物への安全性がより強く求められつつある中国市場での拡販、フィリピンのバナナ市場では、大農場向けの高いシェアを維持しつつ、代理店を起用してのきめ細かいサービスの提供による中小農場への展開などにより拡販を図ってまいります。また、ダコニール剤以外の品目として韓国向けなどに水稻除草剤4原体の展開を拡大してまいります。

また、親会社である出光興産株式会社とともに、当社が有する化学農薬の強みと該社が有する生物農薬の強みのシナジーにより、既存農薬メーカーとは異なる業容のグローバル展開を図ってまいります。具体的には、天然系農薬等大型新規剤の共同開発、アジアを中心とした世界市場への共同展開、大型剤買収の検討、欧米を中心とした世界市場における生物農薬事業拡大等に向けて両社間において諸作業を開始しております。

当連結会計年度に65.0%の株式を取得して連結子会社化したRamcides社につきましては、早期に当社グループのアジア中核会社として大きく伸長するように、グループ力を結集し、技術面・財務面で強く支援してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当社グループの現状認識について

今後の農業産業の状況につきましては、中長期的には人口増加やバイオ燃料開発に伴う食糧・作物増産の必要性は高まっていくとともに、開発途上国では、農業の効率化、省力化が進み、より安全な農業へシフトしていくものと考えております。国内市場においても、食糧自給率の低さへの懸念や輸入農産物への食の安全・安心への意識向上等を背景として、中長期的には農業関連産業の重要性が増していくものと考えております。

このような状況下、当社は昨年アジア地域の製造販売拠点とすべく、Ramcides社株式65.0%を得て連結子会社とし、海外展開力の強化に取り組んでおります。また、短期的には新製品による大きな利益貢献が難しい時期を迎えるものの、その後の新製品の上市を目指して開発費を投下してまいります。そして、全てのステークホルダー（株主・取引先・従業員等）との良好な関係を維持するとともに、ライフサイエンス分野での技術力をベースに、安全で有用な製品を創出し、企業価値の拡大を図っていききたいと考えております。

②当面の対処すべき課題の内容と取り組み方針

イ. 研究開発力の強化

- ・中長期的視野に立った研究開発部門への人員強化と資源集中により、原体ラインアップの強化を目指します。
- ・開発中の新規剤の早期事業化と保有知的財産の有効活用、また機会を捉えて他社からの剤の買収等に取り組み、保有原体の収益力拡大を図ります。
- ・出光興産株式会社との共同開発を通じて天然系農薬等大型新規剤の創製を図ります。

ロ. 国内事業の収益改善

- ・ダコニール剤のPR活動により、ブランド力向上を図ります。
- ・水稻除草剤の保有4原体を総合的に活用した混合剤戦略の徹底追求を図ります。
- ・引き続き、自社工場及び委託先におけるコストダウンに取り組めます。
- ・農業周辺ビジネスの開拓に取り組み、新たな収益源の獲得を図ります。

ハ. 海外事業の収益拡大

- ・生産技術向上によるコスト削減及び供給能力向上とともに販売品目の拡大を図ります。
- ・特に需要が旺盛な東南アジア市場に対して、遅滞なく製品を供給する体制を強化します。
- ・為替、原材料価格による収益性変動リスクの軽減を販売条件の工夫により図ります。
- ・主力水稻除草剤の輸出について、現状の韓国その他、欧米、中国等世界市場を視野に拡大を目指します。
- ・Ramcides社への技術面・財務面での支援により成長市場のインド並びに周辺地域での事業拡大を目指します。

ニ. 財務体質の強化

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー並びに債権流動化による有利子負債の返済を推進します。
- ・各金融機関との良好な関係を維持し、また、出光興産株式会社とも連携し、財務内容の安定を図ります。
- ・研究開発投資・設備投資を支えるための資金調達方法の多様化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

当連結会計年度 (平成25年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	398,345
受取手形及び売掛金	4,674,149
たな卸資産	※2 4,364,860
前払費用	193,185
未収入金	264,093
繰延税金資産	256,213
その他	109,953
貸倒引当金	△114,039
流動資産合計	10,146,762
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,101,126
機械装置及び運搬具(純額)	362,261
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	96,505
土地	891,545
建設仮勘定	8,754
有形固定資産合計	2,460,192
無形固定資産	
のれん	1,087,540
特許権	20,520
ソフトウェア	91,647
その他	31,606
無形固定資産合計	1,231,315
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 232,606
長期前払費用	365,149
繰延税金資産	172,209
その他	193,561
貸倒引当金	△3,892
投資その他の資産合計	959,634
固定資産合計	4,651,143
資産合計	14,797,905

(単位: 千円)

当連結会計年度 (平成25年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,575,593
短期借入金	1,437,967
1年内返済予定の長期借入金	1,694,000
未払金	711,404
未払費用	771,626
未払法人税等	386,033
賞与引当金	47,392
繰延税金負債	27,820
その他	107,574
流動負債合計	6,759,412
固定負債	
長期借入金	2,653,500
退職給付引当金	439,724
その他	54,870
固定負債合計	3,148,095
負債合計	9,907,507
純資産の部	
株主資本	
資本金	810,360
資本剰余金	77,527
利益剰余金	3,874,236
自己株式	△46
株主資本合計	4,762,076
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	666
為替換算調整勘定	△119,083
その他の包括利益累計額合計	△118,417
少数株主持分	246,738
純資産合計	4,890,398
負債純資産合計	14,797,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,034,363
売上原価	8,090,134
売上総利益	4,944,229
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,815,674
営業利益	1,128,555
営業外収益	
受取利息	1,402
受取配当金	135
持分法による投資利益	33,150
為替差益	1,521
その他	10,319
営業外収益合計	46,529
営業外費用	
支払利息	158,435
その他	5,746
営業外費用合計	164,182
経常利益	1,010,902
特別利益	
固定資産売却益	958
その他	209
特別利益合計	1,168
特別損失	
固定資産売却損	1,754
特別損失合計	1,754
税金等調整前当期純利益	1,010,316
法人税、住民税及び事業税	314,544
法人税等調整額	16,343
法人税等合計	330,888
少数株主損益調整前当期純利益	679,428
少数株主利益	36,786
当期純利益	642,641

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	679,428
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	260
為替換算調整勘定	△123,226
その他の包括利益合計	※1 △122,966
包括利益	556,461
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	523,817
少数株主に係る包括利益	32,643

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,845	73,029	3,387,890	△46	4,266,719
当期変動額					
新株の発行	4,514	4,497			9,011
剰余金の配当			△156,295		△156,295
当期純利益			642,641		642,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,514	4,497	486,346	—	495,357
当期末残高	810,360	77,527	3,874,236	△46	4,762,076

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	406	—	406	—	4,267,125
当期変動額					
新株の発行					9,011
剰余金の配当					△156,295
当期純利益					642,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	△119,083	△118,823	246,738	127,914
当期変動額合計	260	△119,083	△118,823	246,738	623,272
当期末残高	666	△119,083	△118,417	246,738	4,890,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,010,316
減価償却費	375,246
のれん償却額	94,821
固定資産売却損益(△は益)	△958
固定資産除却損	1,754
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,249
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△93,978
受取利息及び受取配当金	△1,537
支払利息	158,435
為替差損益(△は益)	△12,653
持分法による投資損益(△は益)	△33,150
売上債権の増減額(△は増加)	△392,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	173,404
仕入債務の増減額(△は減少)	357,622
未払費用の増減額(△は減少)	121,327
その他の資産の増減額(△は増加)	126,347
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,967
小計	1,911,621
利息及び配当金の受取額	3,077
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,000
利息の支払額	△159,649
法人税等の還付額	22
法人税等の支払額	△260,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△217,702
無形固定資産の取得による支出	△25,084
子会社株式の取得による支出	※2 △1,630,339
その他	2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,871,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,542,767
長期借入れによる収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,467,000
株式の発行による収入	9,011
配当金の支払額	△156,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,601,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,888
現金及び現金同等物の期末残高	※1 380,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

SDS Ramcides CropScience Private Limited

Ramcides社については、当連結会計年度において既存株主からの株式買取により連結子会社化（発行済株式の65.0%を取得）しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社名称

フマキラー・トータルシステム株式会社

当連結会計年度より、当社の持分法非適用会社であった、フマキラー・トータルシステム株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社Ramcides社の決算日は1月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

(2) 持分法適用関連会社フマキラー・トータルシステム株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a. 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（但し、建物については定額法を採用）、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

機械装置及び運搬具 8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社については、発生年度に即時償却しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建仕入債務

外貨建売上債権

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約を債権債務の範囲かつリスクヘッジ目的で、また、金利スワップを借入金等の資金調達について支払利息の軽減または金利変動リスクヘッジ目的で行うこととしており、投機目的のためには利用しない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累積額を比較して有効性の判定を行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、期末日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却費の方法)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産に
ついて、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基
準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果と調整した上で認
識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の
期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方
法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法
の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが
定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見
込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動す
る見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	224,581千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品及び製品	3,635,727千円
仕掛品	34,530
原材料及び貯蔵品	694,602

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	112,379千円
賞与引当金繰入額	24,513
退職給付費用	64,002
貸倒引当金繰入額	31,249

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	907,830千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	404千円
税効果額	143
その他有価証券評価差額金	260
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△123,226
その他の包括利益合計	△122,966

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,813	17	—	7,831
合計	7,813	17	—	7,831
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の発行済み株式の増加は新株予約権の行使による増加17千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	17,460	—	17,100	360	—
合計		—	17,460	—	17,100	360	—

(注) 平成17年度新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	79,138千円	10円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	78,157千円	10円00銭	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,309千円	利益剰余金	10円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	398,345千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,461
現金及び現金同等物	380,884

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにRamcides社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
Ramcides社株式の取得価額とRamcides社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,480,130千円
固定資産	402,665
のれん	1,293,750
流動負債	△1,251,154
固定負債	△19,942
少数株主持分	△214,094
Ramcides社株式の取得価額	1,691,355
Ramcides社現金及び現金同等物	△61,015
差引: Ramcides社取得のための支出	1,630,339

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
6,515,536	5,538,633	609,050	140,649	230,493	13,034,363

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	アジア	合計
2,184,154	276,038	2,460,192

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度の主要な顧客ごとの情報につきましては、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SDS Ramcides CropScience Private Limited
(旧 Sree Ramcides Chemicals Private Limited)

事業の内容 農業用資材の開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

インドを中核としたアジア市場における農薬事業の拡大

(3) 企業結合日

平成25年1月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的方式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

SDS Ramcides CropScience Private Limited

(6) 取得した議決権比率

65.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

2. 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日～平成25年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,591,999千円
	アドバイザー費用等	99,356千円
取得原価		1,691,355千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,293,750千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	592.98円
1株当たり当期純利益金額	82.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.15円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,890,398
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	246,738
(うち少数株主持分(千円))	(246,738)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,643,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,830

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	642,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	642,641
期中平均株式数(千株)	7,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	6
(うち新株予約権(千株))	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,888	327,347
受取手形	2,206	2,240
売掛金	3,632,518	2,992,141
商品及び製品	3,555,526	3,092,450
仕掛品	8,140	4,494
原材料及び貯蔵品	524,508	532,026
前払費用	129,191	180,074
繰延税金資産	183,025	193,867
未収入金	240,349	243,048
その他	41,158	59,539
流動資産合計	10,298,514	7,627,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,695,973	3,730,320
減価償却累計額	△2,773,951	△2,790,440
建物（純額）	922,022	939,879
構築物	491,682	493,768
減価償却累計額	△398,010	△408,644
構築物（純額）	93,671	85,124
機械及び装置	2,202,849	2,239,147
減価償却累計額	△2,018,225	△2,059,948
機械及び装置（純額）	184,624	179,199
車両運搬具	19,312	19,312
減価償却累計額	△16,364	△17,742
車両運搬具（純額）	2,948	1,570
工具、器具及び備品	1,085,802	1,134,703
減価償却累計額	△1,034,883	△1,055,168
工具、器具及び備品（純額）	50,919	79,534
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	5,260	7,300
有形固定資産合計	2,150,991	2,184,154
無形固定資産		
特許権	41,145	20,520
ソフトウエア	152,341	89,106
その他	3,360	3,010
無形固定資産合計	196,847	112,637
投資その他の資産		
投資有価証券	7,620	8,024
関係会社株式	80,000	1,771,355
長期前払費用	450,810	361,826
繰延税金資産	205,725	157,479
その他	59,621	55,881
貸倒引当金	△3,377	△3,377
投資その他の資産合計	800,400	2,351,190
固定資産合計	3,148,239	4,647,982
資産合計	13,446,754	12,275,212

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	904,851	919,198
短期借入金	2,300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,252,000	1,694,000
未払金	680,822	671,782
未払費用	589,428	634,196
未払法人税等	285,680	325,051
賞与引当金	34,863	39,489
預り金	11,002	14,322
その他	9,323	14,351
流動負債合計	6,067,973	4,512,390
固定負債		
長期借入金	2,662,500	2,653,500
退職給付引当金	514,718	409,786
資産除去債務	8,920	8,920
その他	56,947	45,949
固定負債合計	3,243,086	3,118,156
負債合計	9,311,059	7,630,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,845	810,360
資本剰余金		
資本準備金	73,029	77,527
利益剰余金		
利益準備金	183,200	183,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,073,259	3,572,958
利益剰余金合計	3,256,459	3,756,158
自己株式	△46	△46
株主資本合計	4,135,288	4,643,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	666
評価・換算差額等合計	406	666
純資産合計	4,135,694	4,644,665
負債純資産合計	13,446,754	12,275,212

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	80,197	85,666
製品売上高	10,281,832	10,716,607
売上高合計	10,362,030	10,802,274
売上原価		
商品期首たな卸高	9,052	10,989
製品期首たな卸高	3,177,258	3,544,537
当期製品製造原価	6,803,036	6,184,815
当期商品仕入高	72,653	68,399
合計	10,061,999	9,808,741
他勘定振替高	52,045	83,455
商品期末たな卸高	10,989	4,425
製品期末たな卸高	3,544,537	3,088,025
売上原価合計	6,454,428	6,632,834
売上総利益	3,907,601	4,169,439
販売費及び一般管理費	2,975,166	3,128,808
営業利益	932,435	1,040,630
営業外収益		
受取利息	288	269
受取配当金	16,210	20,135
為替差益	—	10,107
その他	914	3,067
営業外収益合計	17,413	33,579
営業外費用		
支払利息	71,003	72,110
為替差損	9,964	—
その他	13	5,746
営業外費用合計	80,981	77,856
経常利益	868,866	996,353
特別利益		
固定資産売却益	1,795	—
特別利益合計	1,795	—
特別損失		
営業所閉鎖損失	28,645	—
固定資産除却損	19,691	1,628
ゴルフ会員権評価損	1,592	—
その他	3,321	—
特別損失合計	53,251	1,628
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税	290,735	301,470
法人税等調整額	△4,568	37,260
法人税等合計	286,167	338,730
当期純利益	531,243	655,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

（単位：円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	805, 845	73, 029	183, 200	2, 698, 292	2, 881, 492	△46	3, 760, 321
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当				△156, 276	△156, 276		△156, 276
当期純利益				531, 243	531, 243		531, 243
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	374, 966	374, 966	—	374, 966
当期末残高	805, 845	73, 029	183, 200	3, 073, 259	3, 256, 459	△46	4, 135, 288

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	196	3,760,518
当期変動額		
新株の発行		—
剰余金の配当		△156,276
当期純利益		531,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	209	209
当期変動額合計	209	375,176
当期末残高	406	4,135,694

(株)エス・ディー・エス バイオテック(4952) 平成25年12月期決算短信(連結)

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

（単位：円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	805, 845	73, 029	183, 200	3, 073, 259	3, 256, 459	△46	4, 135, 288
当期変動額							
新株の発行	4, 514	4, 497					9, 011
剰余金の配当				△156, 295	△156, 295		△156, 295
当期純利益				655, 994	655, 994		655, 994
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	4, 514	4, 497	－	499, 698	499, 698	－	508, 710
当期末残高	810, 360	77, 527	183, 200	3, 572, 958	3, 756, 158	△46	4, 643, 998

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	406	4,135,694
当期変動額		
新株の発行		9,011
剰余金の配当		△156,295
当期純利益		655,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	260	260
当期変動額合計	260	508,970
当期末残高	666	4,644,665

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

- ・ 新任予定代表取締役(平成26年3月27日付)
高橋 順一(タカハシ ジュンイチ)
現 常務取締役(管理部、営業部、技術開発部管掌)
- ・ 退任予定代表取締役(平成26年3月27日付)
安田 誠(ヤスダ マコト)
現 代表取締役
※退任する安田 誠は、新たに相談役に就任となる予定です。
なお、本件につきましては、平成26年1月27日付で公表済みであります。

②その他役員の異動

決算短信発表日(平成26年2月7日)現在、未定であります。

(2) その他

該当事項はありません。